

意見書



地方財政の充実強化 に関する意見書

いま、地方公共団体には、少子・高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少における地域活性化対策はもとより、感染症対策、DX化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められている。

政府はこれまで2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保することとしてきたが、増大する行政需要また不足する人員体制を鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められる。

2025年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一歩踏みだし、日本全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政を実現するよう求める。

※全会一致・可決

えん罪防止と再審法の 全面的な見直しを求める 意見書

えん罪は、国家による最大の人権侵害の一つだといわれている。

再審は、誤判により有罪の確定判決を受けたえん罪被害者を救済することを目的とする制度であり、再審開始決定さらに再審無罪判決を得るためには、多大な時間を要する現在の再審制度には、問題がある。

そもそも、再審は、えん罪被害者を救済するための「最終手段」であり、無実を訴える者の人権保障のためのみ存在する制度である。

日本国憲法第13条は個人の尊厳を最高の価値と掲げ、第31条から第40条までには多数の刑事手続きが定められている。第37条では、「すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する」とされている。えん罪被害者の速やかな救済のためには、この理念に沿って、70年以上一度も改正されていない再審法の在り方を全面的に見直す必要がある。

えん罪被害者を一刻も早く救済するため、再審法の全面的な見直しを速やかに実行するよう求める。

※全会一致・可決



今の健康保険証の 存続を求める意見書

政府はマイナンバーカードと健康保険証の一体化を進めるため、健康保険証を2024年12月2日に廃止することを閣議決定した。

これまでマイナ保険証をめぐっては、様々なトラブルが明らかになり、多くの患者や国民が不安を抱えている。

デジタル化は日本にとって喫緊の課題である。しかし、国民の不安を置き去りにして強引に突き進むと、かえってデジタル化が後退する。政府は、いったん立ち止まってシステムを総点検すべきである。

国民皆保険の下、誰もが必要な時に、必要な医療が受けられる体制を堅持するため、2024年12月の健康保険証の廃止を延期し、今の健康保険証を存続させることを強く求める。

※賛成少数・否決